

シンガポールの政策概要

■ 政策枠組

| | |
|---------------------------|--|
| 総合計画 | <ul style="list-style-type: none">●ゼロ廃棄物マスタープラン(2019) (詳細①)●グリーンプラン2030 (詳細②) |
| 基本法制度 拡大生産者責任 (EPR) | 資源サステナビリティ法(2019) ▶ 包装に対する EPRも検討中とマスタープランに記載。 |

■ 資源循環

| | |
|---------------|--|
| リデュース | 業界によるプラスチックストローなどの自主的削減(2018) |
| リユース リサイクル | 包装された製品についてのデータと3R計画の提出義務 (2020施行：資源サステナビリティ法) |
| マイクロ ビーズ | 化粧品などの企業による自主的な廃止(2016) |
| 代替素材 | 代替素材の環境への影響に鑑み、使い捨て素材全般の削減が重要位置付け |
| 公共調達 | GPP(グリーン公共調達)に関する法律はないが、GPPのガイドラインにより実施が推奨されている。主にエネルギーに関する内容。 |

■ 適正処理

| | |
|-------------|---|
| 廃棄物処理 体制 | 環境と公衆衛生法(1987) ▶ 国のリサイクルプログラムによる分別回収 |
| 流出防止 | <ul style="list-style-type: none">• 海洋汚染防止法(1999)• 下水管理により廃棄物の海洋への流出を防止。 |
| ごみ回収 | 市民を動員する政府主導のビーチ・クリーンアップ |

■ 横断的取組

| | |
|--------------|--|
| 技術開発 | ケミカル・リサイクリングを通じた国内のプラスチック循環を目指す試み |
| 普及啓発 官民協力 | <ul style="list-style-type: none">• ゼロ廃棄物に向けた助成金(2019)により、NGOによるキャンペーン等への政府支援• パッケージ報告義務の民間との協力実施 |
| 科学的知見 の蓄積 | <ul style="list-style-type: none">• 膜分離活性汚泥法マイクロプラスチック削減• 市民科学を活用した海岸の海ごみのベースライン設定等 |
| 国際協力 | <ul style="list-style-type: none">• ノルウェーとのトレーニングプログラム (2017, 2019)• ASEANやその他諸国との協力 |

① シンガポール：ゼロ廃棄物マスタープラン（2019）



主に食品廃棄物、電気・電子廃棄物、容器包装を対象として、埋め立て量の削減とリサイクル率向上を目指す。同年制定の資源サステナビリティ法により法制化され、施策が順次実施される。容器包装では、製造・販売者に3R計画の提出も義務付けられる。

策定年・期間 2019年策定。2025年までに施策を順次実施。

目標等

現行の埋立地を2035年以降まで延命するために、2030年までにリサイクル率70%を達成して埋め立て廃棄物を2018年比で人口1人当たり30%削減する。

対策

- 大規模な食品廃棄物発生施設に、食品廃棄物の分別と、施設内または外部でのリサイクルを義務付ける。
- 電気・電子機器のEPRにより、製造・輸入業者の責任で、小売店や業者に回収させ、適正処理、リサイクルする。大規模小売店には収集スペースの設置を義務付ける。
- 容器包装の製造・販売者に、素材や重量などのデータと3R計画の提出を義務付ける。デポジット制、EPRの導入も検討。

②シンガポール：グリーンプラン2030

SDGsとパリ協定へのコミットメントを強化し、ネットゼロ目標を早期に実現するために、政府全体が協力して策定された。

5つの柱「自然の中の都市」、「持続可能な生活」、「エネルギーリセット」、「グリーン経済」、「レジリエントな未来」に基づく計画を実施する予定である。

策定年・期間 2021年策定。2030年までの野心的な目標。

目標等

- 「自然の中の都市」 100万本の植林により自然環境を豊かにし、CO₂も吸収。
- 「エネルギーリセット」 太陽光発電、建物の省エネ、電気自動車など。
- 「持続可能な生活」 節水、廃棄物埋立削減、3R規範化、公共交通機関や自転車利用の拡充、教育など。
- 「グリーン経済」 企業の持続可能性向上、低炭素化、イノベーションなど。
(CO₂排出量を、2030年のピークに65 Mt、2050年までに半減、なるべく早期にネットゼロ。)
- 「レジリエントな未来」 海岸線の保護、ヒートアイランドの緩和、食糧生産の増加など。

対策

グリーン経済に関する主な施策「サステナビリティを新たな成長と雇用のエンジンに」

- 企業の持続可能性に関する能力開発を支援。
- グリーンファイナンスや炭素クレジット取引の中心地となり、ビジネス機会と雇用を創出。
- 炭素の回収、利用、貯蔵、水素技術、持続可能な包装、廃棄物のアップサイクル、都市農業、水処理などの研究開発支援。
- ジュロン島を持続可能なエネルギーと化学産業の拠点に。
- 炭素税の導入（2019年）。（当初、5 SGD/t-CO₂（約400円）から、2030年までに10～15 SGD/tへ。）